

地域ゼロカーボンWG

概要

現在約400の自治体が2050年ゼロカーボン・シティの実現を掲げる中、その達成のためには、デジタル化、エネルギーやモビリティ等の構造の転換、適応策の導入や少子高齢化等の地域固有の課題解決などを含めた、SDGs達成に向けて将来世代の利益を最大化するための複合的な価値を実現する地域の社会変革が不可欠である。このため、各地域において、脱炭素化を実現した未来社会像からバックキャストしたシナリオに基づく社会課題解決や経済社会システムの転換に向けて、人文社会科学から自然科学までの知見を総動員し、各大学等が地域の「知の拠点」として自治体や企業等と連携した取組を推進することが求められる。また、これにより実現した先進的な地域モデルを、他の地域や国、世界に展開していく必要がある。このような観点から、地域がシナリオや計画等の策定において汎用的に活用できる知見や、将来世代の利益も踏まえた意思決定や社会変革を導くための仕組みや方法論等を含め、大学と地域が連携した取組や、その横展開やスケールアップ等を支える知見を創出するとともに、その知見や実践を大学等間で共有するための場を創出する。また、各地域の取組を通じて抽出された課題等の共有や議論、発信を行う。

ミッション

- カーボン・ニュートラルに向けた地域の社会変革を促すための大学と自治体等、企業が連携した取組の推進や、地域事例の横展開やスケールアップ等を支えるための知見の創出とその実装を通じ、多様な地域モデルの構築や他の地域等への展開を図るとともに、取組等を通じて抽出した課題等の共有、議論、発信を行う。

活動の方向性

- 地域の自治体や企業等と連携した大学の取組を推進するため、自治体ネットワーク等と連携し、関連する知見や取組の展開、自治体ニーズを踏まえた取組の推進、課題の共有と解決に向けた議論などを行う場を設ける。

【自治体等と連携した大学等の取組例】

- ・地域におけるゼロカーボン化に向けたシナリオや計画づくりの支援
- ・科学的知見に基づく政策の企画立案
- ・将来世代に配慮した意思決定や計画立案のための仕組みづくり

- 各大学等の取組について集約、発信するとともに、必要に応じ、各地域の実践を通じて抽出した制度的課題等についてとりまとめる。
- 自治体と大学等との連携の取組において活用できる知見やツール等を創出する研究チームを創設し、その成果を展開する。

(研究チーム例)

- ◆地域イノベーション手法研究チーム：地域の脱炭素化の推進や評価に汎用的に活用できるツールや、地域のニーズを踏まえた脱炭素化導入手法、脱炭素化ポテンシャルや取組効果の可視化、地域事例の他の地域への導入や国等へのスケールアップをする際の知見などに係る研究開発を実施
※プロジェクトに応じ、複数設置を想定
- ◆シナリオ研究チーム：関係省庁各法人のシナリオ研究者が一堂に会し、国のシナリオ策定に係る共通認識の醸成や、それを基盤とした地域のシナリオ策定等に活用できる知見を創出するとともに、市民を巻き込んだ実践等を通じた社会実装を促進